

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	https://kousya-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 小見山 幸弘	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 公有地取得事業	3,199,391	2,603,001	3,602,435	
全事業合計に占める割合	98.1%	97.5%	98.5%	
(2) あっせん等事業	60,712	67,958	56,476	
全事業合計に占める割合	1.9%	2.5%	1.5%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,260,103	2,670,959	3,658,911	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	事業収益 (a)	3,255,420	2,941,787	3,495,365
	事業原価 (b)	3,158,849	2,833,290	3,379,744
	販売費・一般管理費 (c)	82,670	98,979	113,297
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	13,901	9,518	2,324
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)	44,455	41,413	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	資本／(負債＋資本)	67.8%	68.6%	69.4%
流動比率	流動資産／流動負債	207.3%	230.2%	257.3%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	27.5%	27.1%	25.2%
収益性				
事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	0.4%	0.3%	0.1%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.4%	0.4%	0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／事業収益	12.3%	14.4%	13.2%
管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	2.5%	3.4%	3.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

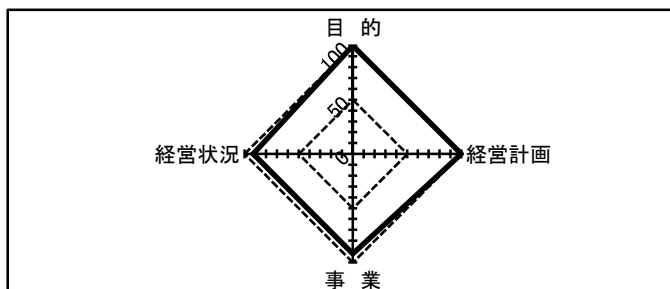
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R7平均年齢※: 61.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 8,132千円
常勤正規職員	34人	37人	38人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: 47.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 7,465千円
その他職員	12人	12人	15人	再雇用職員2人 嘱託職員8人
うち、県退職者	5人	5人	7人	用地事務支援員4人 事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		432,061	456,954	486,399
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,000,000	3,000,000	3,100,000
その他県支出金(追加出資額等)		1,486,800	890,459	1,512,420
計		4,918,861	4,347,413	5,098,819
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0		

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	84	B	92	A
経営状況	96	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率</			

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努めるとともに、公共事業用地等の取得、処分等を行うことにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与した。
経営計画	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、健全経営に努め、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上に取り組むとともに、令和7年度から用地取得に本格着手した鈴鹿亀山道路に係る用地取得体制を強化し、また、令和9年度から用地取得が予定されている国道1号北勢バイパスの受託に向けて、関係機関との調整を行った。
事 業	県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修に係る用地取得事業を継続して受託している。大規模事業である鈴鹿亀山道路の進捗により目標を上回る約31haの公有地取得を行った。また、令和7年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約19haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	令和6年度に比して、大規模事業である鈴鹿亀山道路の売却の増加に伴い、事業収益は増加した。人件費等の増により経費は増加したものの、一定額の事業利益(約232万円)は確保し、これに事業外収益(約3,847万円)を加え、事業外費用約4万円を差し引いて、約4,075万円の当期純利益となった。
総括コメント	県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業に加え、3町から5事業を受託するなど、三重県の社会資本整備に貢献するとともに、事業実施状況及び経営状況では、一定の成果を挙げることができた。また、県県土整備部からの要請や事業量に応じた組織体制を整備し事業を実施した。 令和8年度においては、令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上と、効率的な用地取得体制の整備及び労働環境の改善などに取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	激甚化・頻発化する風水害、インフラ施設の老朽化への対応など、災害に負けない強靱な県土づくりを進め、県民の安全で快適な暮らしの実現を図っていく必要がある。これら基盤施設の整備等の公共事業を円滑に進めるためには、着実な公共事業用地の取得が不可欠であり、当公社への社会的要請は益々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組んでいる。引き続き、用地取得専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、効率的な業務運営とともに次期中期経営計画の策定に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	B	A	用地取得の専門機関として、公有地取得事業及びあっせん等事業で成果を挙げており、概

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	https://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 真弓 明光	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	5,194,722	5,861,238	5,813,469	
全事業合計に占める割合	99.5%	99.6%	99.6%	
(2) 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	7,932	8,256	9,538	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	325	340	346	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	15,295	14,586	14,929	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.3%	
全事業合計	5,218,274	5,884,421	5,838,282	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7
---------	--	-------	-------	-----

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	8.3%	5.9%	6.1%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.0%	100.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.1%	0.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.0%	0.1%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 0.1%	△ 0.2%	0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	6.2%	5.7%	6.1%
管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.2%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

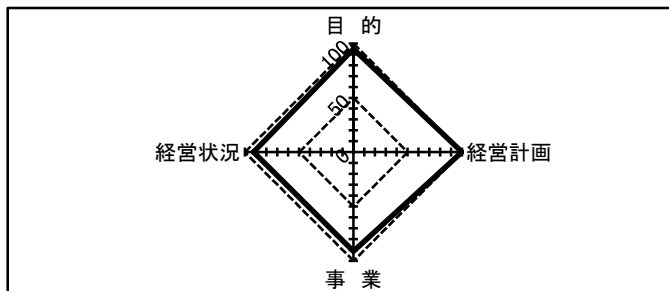
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： — 歳 R7平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	20 人	19 人	21 人	R7平均年齢※： 43.9 歳 R7平均年収※： 6,695 千円
うち、県退職者	1 人	0 人	0 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	38 人	37 人	39 人	有期雇用職員：18人、嘱託員：21人
うち、県退職者	10 人	10 人	11 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		5,209,876	5,875,677	5,828,285
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		5,209,876	5,875,677	5,828,285

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価								

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
《団体自己評価コメント》	
	令和7年度コメント
目 的	県内の下水道処理人口普及率は令和6年度末で61.9%と全国平均81.8%と比較しても依然低い状況にある中、当公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画	令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「経営計画2024」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援⑦人材育成と技術力の向上」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事 業	流域下水道維持管理事業における放流水質については、年間を通じて法定排水基準より厳しい目標値（協定値）を概ね遵守するとともに、栄養塩類管理運転において窒素及びリンの放流濃度を上昇させる成果が得られるなど、県からの要請にも応えた。また、下水道業務継続計画（下水道BCP）に基づいて図上・実働訓練を行った。なお、下水道法に基づく法定排水基準の一時的な超過があったが、水質汚濁防止法に基づく法定排水基準以内であり、速やかに対策を講じたため、支障を来たすものではない。 普及啓発事業における施設見学については、見学者が目標を大きく上回る結果となったほか、小学校、中学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施した。また、調査研究事業では、取組等報告会や成果発表会を開催した。さらに、研修事業では中学生、高校生及び高等専門学校生等を対象に職業体験研修を実施した。 下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施した。
経営状況	流域下水道維持管理事業については、県との指定管理における年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、普及啓発事業及び研修事業においては、損益がマイナスとなったため、一般正味財産を充当して対応しているが、法人運営に支障を来たすものではない。
総括コメント	下水道公社の設置目的や経営計画に沿い、着実に流域下水道維持管理事業等を実施するとともに、「下水道BCP」に基づいて地震や津波の災害対応訓練に注力し、危機管理対応力の向上に努めている。 なお、コスト縮減も計画どおり概ね成果を上げており、経営も安定している。 今後も経営計画に基づいて、社会的要請に応えていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を図っていききたい。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率の増加にともない、県民の健康で快適な生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に対する社会的な要請は高くなっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和6年度から令和10年度までを計画期間とする

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 佐竹 元宏	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 発注者支援事業	921,317	934,666	1,036,063	積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業等
全事業合計に占める割合	62.7%	62.7%	68.2%	
(2) 設計・調査等受託事業	411,146	424,096	370,076	市町に対する設計及び各種調査等の技術的支援
全事業合計に占める割合	28.0%	28.5%	24.4%	
(3) 建築確認検査等事業	102,790	99,579	89,783	建築確認検査、固定資産評価支援事業
全事業合計に占める割合	7.0%	6.7%	5.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	33,588	31,667	22,568	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	2.3%	2.1%	1.5%	
全事業合計	1,468,841	1,490,008	1,518,490	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	86.6%	87.0%	88.3%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	3.0%	2.8%	2.6%
経常比率	経常収益／経常費用	127.6%	129.1%	122.5%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.4%	0.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	21.6%	22.5%	18.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	8.7%	8.5%	6.7%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	56.6%	55.8%	57.0%
管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

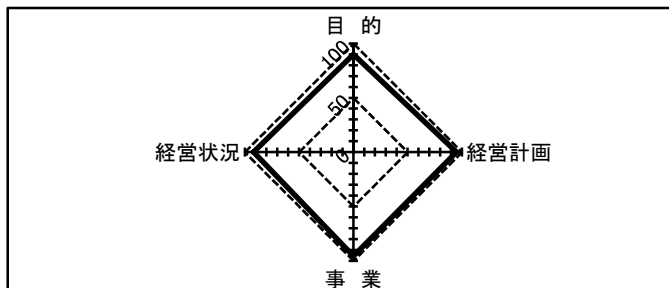
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R7平均年齢※: 63.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 6,666千円
常勤正規職員	42人	41人	45人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: 42.1歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 6,092千円
その他職員	90人	89人	84人	再雇用職員5人、嘱託職員45人、非常勤嘱託職員30人、パートタイマー4人
うち、県退職者	28人	29人	29人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		616,970	682,625	787,872
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		616,970	682,625	787,872
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価</								

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

令和7年度コメント	
目 的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。
経営計画	公共工事発注者支援機関として、県及び市町の要請に的確に応えられる組織体制を構築するとともに、最も重要な経営資源である職員の技術力向上を図るため、教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事 業	公共工事の積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を中心に事業を行うとともに、技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務にも取り組んだ。また、建築分野では、建築確認検査のほか、市町から固定資産評価業務を受託した。このほか、研修業務として建設技術者の技術力向上を目的とした専門研修、県民向けの地域防災講演会や県内工業高校の学生を対象とした施工管理技術検定資格対策研修を実施した。
経営状況	県及び市町から発注者支援業務やインフラメンテナンス関連業務等を受託した。令和7年度は、国土強靱化計画に係る道路・橋梁関係の積算業務の増加等により、令和6年度を上回る経常収益となった。また、当期純資産増減額も引き続きプラスとなり、経営は安定している。

総括コメント	県及び市町から、発注者支援業務をはじめ、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務を受託した。このほか、研修業務として、建設技術者向けの研修や、高校生を対象とした施工管理技術検定資格対策研修を実施した。令和7年度は、国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、令和6年度を上回る経常収益となった。また、当期経常増減額もプラスとなっている。引き続き、人材育成をはじめとした経営資源の強化に努めるとともに、経費の節減等にも留意しながら安定した経営を行う。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術職員が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、安定した経営を行っている。また、職員の教育や資格取得支援にも積極的に取り組んでおり、一定の成果を挙げている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	「公共工事発注者支援機関」としての業務に取り組むとともに、技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務に取り組んだ。また、建設技術者向けの研修、県民向けの地域防災講演会や高校生を対象とした資格対策研修の取組も評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	国土強靱化計画の影響もあり、経常収益及び当期一般純資産増減額は、中長期収支見込で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も令和6年4月に